

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田宏治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,220,441	10,662,458	40,878,997
経常利益 (千円)	288,124	641,871	1,797,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	28,482	145,772	831,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,105,480	1,237,179	2,575,158
純資産額 (千円)	32,479,228	34,728,764	33,681,426
総資産額 (千円)	45,253,011	48,495,929	47,635,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.42	7.32	41.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	67.8	67.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、国内では新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、ワクチン接種の促進や感染者の減少によって、徐々に経済活動の正常化が進み、緩やかな経済成長がみられました。

一方国外では、ロシアのウクライナ侵攻に伴い経済的リスクや地政学的リスクが飛躍的に高まったことによる、原材料価格とエネルギー価格の上昇や、金融資本市場の変動、供給面での制約等依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,662百万円(前年同四半期比1,442百万円 15.6%増加)、営業利益56百万円(前年同四半期比170百万円 75.1%減少)、為替レートが円安となり為替差益が発生したことにより、経常利益641百万円(前年同四半期比353百万円 122.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益145百万円(前年同四半期比117百万円 411.8%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

産業用ホースの販売は減少しましたが、家電用ホース・ゴムシート類・ゴムマット類の販売が増加し、売上高は5,138百万円(前年同四半期比84百万円 1.7%増加)となりました。ロイヤリティー収入の減少に加えて、人件費や諸経費の増加により、セグメント利益(営業利益)は81百万円(前年同四半期比149百万円 64.7%減少)となりました。

米州

米国では、自動車部品は、販売が増加した一方、原材料費や諸経費が増加したため、増収・減益となりました。産業用ホースは、北米の景気回復並びに販売価格改定の効果により、増収・増益となりました。メキシコの自動車部品は、販売が増加した一方、原材料費や輸送費等の諸経費が増加したことにより、増収・減益となりました。その結果、売上高は3,959百万円(前年同四半期比943百万円 31.3%増加)、セグメント損失(営業損失)は184百万円(前年同四半期はセグメント損失135百万円)となりました。

東南アジア

タイでは、自動車部品の米州向け販売が減少した一方、国内向け販売が増加したことで、増収・増益となりました。マレーシアでは、家電用ホースの販売が増加したことで、増収・増益となりました。その結果、売上高は790百万円(前年同四半期比78百万円 11.0%増加)、セグメント利益(営業利益)は72百万円(前年同四半期比15百万円 28.0%増加)となりました。

中国

中国では、家電用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品の販売が増加したことで、売上高は1,645百万円(前年同四半期比324百万円 24.6%増加)となりました。一方で原材料費や人件費の増加により、セグメント利益(営業利益)は61百万円(前年同四半期比1百万円 3.1%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、48,495百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が160百万円増加したこと、棚卸資産が688百万円増加したこと、有形固定資産が534百万円増加したこと、現金及び預金が551百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、13,767百万円となりました。これは主として、未払金が119百万円増加したこと、繰延税金負債が219百万円増加したこと、電子記録債務が260百万円減少したこと、賞与引当金が231百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円増加し、34,728百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が1,015百万円増加したこと、非支配株主持分が170百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が91百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は280百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,882,800	198,828	
単元未満株式	普通株式 22,598		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		198,828	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	206,200		206,200	1.03
計		206,200		206,200	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,952,294	10,401,064
受取手形及び売掛金	10,151,386	10,311,867
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,424,478	2,724,497
仕掛品	245,102	299,422
原材料及び貯蔵品	2,871,292	3,205,467
その他	785,281	1,071,093
流動資産合計	27,929,835	28,513,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,581,798	14,108,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,008,094	8,325,974
建物及び構築物(純額)	5,573,703	5,782,457
機械装置及び運搬具	25,664,141	26,818,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,511,036	22,602,395
機械装置及び運搬具(純額)	4,153,105	4,216,093
工具、器具及び備品	12,766,398	13,277,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,194,081	11,540,113
工具、器具及び備品(純額)	1,572,316	1,737,564
土地	2,217,205	2,289,058
建設仮勘定	1,383,268	1,402,692
その他	303,789	327,460
減価償却累計額	141,615	159,481
その他(純額)	162,173	167,979
有形固定資産合計	15,061,773	15,595,845
無形固定資産		
	624,994	597,862
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410,131	3,273,436
退職給付に係る資産	98,563	111,604
繰延税金資産	286,324	269,689
その他	226,963	137,324
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	4,018,737	3,788,808
固定資産合計	19,705,505	19,982,515
資産合計	47,635,340	48,495,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,675,508	2,679,287
電子記録債務	2,520,897	2,260,797
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
未払金	1,905,354	2,024,453
未払法人税等	276,172	171,268
賞与引当金	392,257	160,641
役員賞与引当金	22,400	5,400
その他	427,564	549,048
流動負債合計	9,570,154	9,200,897
固定負債		
長期借入金	1,550,000	1,500,000
退職給付に係る負債	2,039,640	2,046,606
資産除去債務	16,777	16,871
繰延税金負債	667,087	886,585
その他	110,255	116,203
固定負債合計	4,383,760	4,566,267
負債合計	13,953,914	13,767,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	22,541,494	22,497,426
自己株式	103,333	103,333
株主資本合計	30,488,396	30,444,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197,599	1,105,992
為替換算調整勘定	277,089	1,292,388
退職給付に係る調整累計額	59,571	56,415
その他の包括利益累計額合計	1,534,260	2,454,795
非支配株主持分	1,658,769	1,829,640
純資産合計	33,681,426	34,728,764
負債純資産合計	47,635,340	48,495,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,220,441	10,662,458
売上原価	7,491,556	8,973,351
売上総利益	1,728,885	1,689,106
販売費及び一般管理費	1,501,322	1,632,463
営業利益	227,562	56,643
営業外収益		
受取利息	8,497	7,426
受取配当金	28,887	42,327
不動産賃貸料	11,402	1,268
為替差益	-	500,934
受取補償金	12,466	20,610
その他	24,241	14,197
営業外収益合計	85,495	586,765
営業外費用		
支払利息	7,986	241
不動産賃貸原価	8,911	943
為替差損	5,926	-
その他	2,108	351
営業外費用合計	24,933	1,537
経常利益	288,124	641,871
特別利益		
固定資産売却益	1,764	-
特別利益合計	1,764	-
特別損失		
固定資産除却損	655	1,687
特別損失合計	655	1,687
税金等調整前四半期純利益	289,233	640,184
法人税、住民税及び事業税	90,874	145,547
法人税等調整額	117,300	284,280
法人税等合計	208,175	429,827
四半期純利益	81,058	210,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,576	64,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,482	145,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	81,058	210,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,540	91,607
為替換算調整勘定	1,109,216	1,121,585
退職給付に係る調整額	254	3,156
その他の包括利益合計	1,024,421	1,026,822
四半期包括利益	1,105,480	1,237,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953,986	1,066,308
非支配株主に係る四半期包括利益	151,493	170,871

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度中まで残るとの仮定のもと固定資産の減損の兆候判定を行うなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当該仮定に重要な変更を行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	606,998千円	591,132千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,056	10.0	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	139,337	7.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,597,734	3,015,578	541,919	1,065,208	9,220,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455,992	577	170,050	255,806	882,427
計	5,053,727	3,016,156	711,970	1,321,014	10,102,868
セグメント利益又は損失()	231,189	135,523	56,637	63,774	216,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,078
セグメント間取引消去等	11,484
四半期連結損益計算書の営業利益	227,562

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,786,165	3,951,830	617,279	1,307,183	10,662,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	352,028	7,875	172,967	338,535	871,407
計	5,138,193	3,959,705	790,246	1,645,718	11,533,865
セグメント利益又は損失()	81,697	184,892	72,521	61,809	31,136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,136
セグメント間取引消去等	25,507
四半期連結損益計算書の営業利益	56,643

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	1,480,837	1,006,818	77,852	142,929	2,708,437
ゴムシート	1,200,305				1,200,305
成形品	1,646,657	2,008,760	464,067	922,278	5,041,764
その他	269,933				269,933
顧客との契約から生じる収益	4,597,734	3,015,578	541,919	1,065,208	9,220,441
その他の収益					
外部顧客への売上高	4,597,734	3,015,578	541,919	1,065,208	9,220,441

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	1,496,972	1,463,749	88,101	131,657	3,180,480
ゴムシート	1,313,032				1,313,032
成形品	1,630,284	2,488,081	529,178	1,175,526	5,823,070
その他	345,875				345,875
顧客との契約から生じる収益	4,786,165	3,951,830	617,279	1,307,183	10,662,458
その他の収益					
外部顧客への売上高	4,786,165	3,951,830	617,279	1,307,183	10,662,458

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円42銭	7円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	28,482	145,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	28,482	145,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	19,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 穰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。